

葛藤場面における向社会的行動方略の発達的变化

—小学生と大学生の比較から—

山村 麻予 (大阪大学 未来戦略機構第一部門, yamamura@cbi.osaka-u.ac.jp)

The difference in helping strategy between elementary school and university students

Asayo Yamamura (Institute for Academic Initiatives, Osaka University, Japan)

Abstract

Not only prosocial behavior as well as the circumstances when people feel distressed are diverse, but also the action that people chose is different even in the same situation. The idea of “helping strategy” explains how people decide what actions to take when you help others. The main purpose of this study is to clarify that there are differences in helping strategies between students in elementary school and university. Additionally, the correlation between helping strategies and personal characteristics (help-seeking performance and self-esteem) was investigated. The questionnaire survey was conducted in 262 participants (89 elementary school 4th grade, 83 elementary school 6th grade and 90 university students). They were asked to read three stories and then to answer the questions on each story. The result showed that the ideal behavior in the same situation were significantly different between elementary school students and university students. In addition, there were correlation between help strategies and help-seeking performances. It indicates how people have helping strategies may change during developmental process, and also suggests that judgement for helping strategies are affected by cognitive development and environmental change. Moreover, the results from investigation of relationship between helping strategies and help-seeking performance explained that people who are interpersonal dependency tended to help others directly. On the other hand, people who are independent were more able to choose whether to help or not depending on occasions. In previous studies, it has been only argued the relationship between the prosocial behavior and each circumstance. However, our result indicates that it is important to consider helping strategies based on developmental status and personal characteristics. This finding may be potential cornerstone for future moral education and communication training.

Key words

prosocial behaviour, help-seeking performance, undergraduate students, elementary school students, helping strategy

1. 問題と目的

1.1 向社会的行動の生起する場面

今日、小学校や大学といった学校段階を問わず、人間関係の問題や、コミュニケーションスキル不足などが、教育現場における早急に改善すべき課題として取り上げられている。他者と良好な関係を形成したり、集団のなかで適応的に行動したりするなかで、とくに「思いやり」は重要な役割を果たしている。ある個人の思いやりの程度を判断するために、われわれは外部に頭在化する「思いやり行動」に着目することが多い。たとえば、「思いやりのある人とはどんな人か?」と人々に尋ねると、たいへいは「分からないところを教える」「重い荷物を運ぶのを手伝う」など、実際に具体的な行動が表出している様子があげられる(吉村, 2003)。外部からみても明らかな具体的な援助行動は、自分が相手にもっている好意を伝え、関係性をより親密にすることが指摘されており(谷口, 2012)、対人関係やコミュニケーションを良好にする役割を担っている。このような「思いやり行動」は、心理学分野では向社会的行動(pro-social behavior)と同義して扱われ、さまざまな研究が行われてきた。向社会的行動は Eisenberg & Mussen (1989) によって「他人や他の人々

の集団を助けようとしたり、こうした人々のためになることをしようとしたりする自発的な行為」と定義され、さまざまな分野で有意義な知見が得られている。たとえば、貧困問題や少子高齢化といった社会問題に対するアプローチは社会学的視点や公共政策学の観点から検討ならびに実践が行なわれており、教育現場で向社会的行動を子どもたちに教える取組みは主に道德教育の分野で理論化と実施が進められている。

向社会的行動は、当然ながら他者ならびに集団、それも何らかの課題や問題によって解決困難な状況にある者に向けて生起する行為である。山村・真下・三宮(2016)は、このような「困っている他者がいる場面」(葛藤場面)は日常生活に多数あり、性質が異なるものが含まれていることを示している。したがって、そのような場面で生起する行動も、場面性質に応じて多様であることは明らかである。

1.2 葛藤場面における向社会的行動方略

先に述べたように、多様な葛藤場面には、それぞれに応じた向社会的行動があると考えられる。たとえば、「勉強が分からなくて困っている」場面には、「勉強を教える」といった行動が生起するし、「車いすで階段を上ることが出来ない」場面には、「エレベーターまで案内する」ことが必要となる。また、それと同時に、同じ葛藤場面においても、その人を援助する方法はさまざまである。先ほ

どの例をあげると、「勉強が分からない」相手には、勉強を教える他に、「先生のもとへ質問しに連れて行く」ことや「課題を一緒にやる」こと、「分かるところまで戻ってともに学ぶ」ことなども向社会的行動として考えられる。このように課題自体に介入したり、助言などを与えたりすることはもちろん、ときには何もせずにいることも援助になることもある。勉強の例で言えば、その自律性を尊重して直接的な行動を抑制し、「自力で解決できるまで、じっと見守る」ことも、向社会的であるといえる。高木(1987)は、このような向社会的行動の多面性を指摘しており、状況に応じて行動することは、日常生活において重要である。

さて、ある場面において、どのような援助行動を生起させるかについて、中澤(1994)や若林(2002)は援助方略や向社会的行動方略という概念を用いている。葛藤場面において、どのような行動を生起させるのか、あるいは生起させないのかといった判断には、「どのように振る舞うことが環境において適切か」という認識が反映される。若林(2002)は、幼児期ではこの認識の発達が不十分で、ときに「不適切な」行動を選択してしまうことがあると指摘した。では、その状況、環境において行動が適切か否かといった判断は、幼児期以降の発達で変化が見られるのだろうか。これまで、向社会的行動方略に関する研究は、幼児や児童を対象とすることが多かった。しかし、より複雑な場面に遭遇する機会が増える、青年期以降の検討も必要であろう。そこで、本研究では、ある程度の認知能力が発達する小学生と、自我が確立している青年期である大学生に焦点を当て、同一の葛藤場面における「最適な」向社会的行動方略に対する認知を検討する。

1.3 向社会的行動方略に関連する要因

さらに、本研究では発達段階以外にも、向社会的行動方略の選択に関連する要因をあげて、個人による判断の差についても検討を行う。向社会的行動は、その定義が「他者およびその集団のために」行われるものとされており、「被援助者(援助を受ける者)の利益がなにか」といった認知も、生起する行動に影響を与えているといえる。他者や状況性質をふまえて行われる判断には、行為者の個人特性が反映されている可能性が高いため、判断と特性の関連を検討することは不可欠である。今回、個人特性の中でも、被援助志向性と自尊感情をとりあげる。被援助志向性は「何らかの危機に直面した者が、他者に対し積極的に援助を求めようかどうかの認知的枠組み」(水野・石隈, 1999)と定義される概念である。おもに援助要請行動と関連があることが指摘されている変数であり、自分自身が援助を受けることについてどのような志向性を持っているかといった側面を現している。困っている対象者に遭遇した際、共感性の側面である個人的苦痛を刺激され、そこから逃避したいという、行為者にとっての危機的場面に追い込まれる指摘(登張, 2000)から、被援助志向性と葛藤場面における判断には何らかの関連が

あると想定される。

また、個人特性のもう一つの変数として、自尊感情をとりあげる。自尊感情は被援助志向性と相関を示す変数であり(田村・石隈, 2002)、向社会的行動の生起にも何らかの関連が想定される。行動生起においては自己効力感(その行動を自分が完遂できるのか)、統制可能性(自分がアプローチして統制できる状況か)といった自己に関する変数が影響していることは先の研究で明らかである。そこで、自己に対する健康度を反映する変数として自尊感情を検討に含め、向社会的行動方略との関連を検討する。

1.4 本研究の目的

本研究の目的は、以下の二点であった。第一に、小学生と大学生が適切・不適切であると判断する向社会的行動に差があるかを検討すること、第二に、向社会的葛藤場面における行動の適切性判断においてどのような個人要因が関連しているかを検討することである。

2. 方法

2.1 調査協力者

近畿圏内の公立小学校4年生89名(男子48名、女子41名)、6年生83名(男子43名、女子40名)、大学生90名(男性36名、女性54名、平均年齢19.07歳)。

2.2 調査時期

小学生2011年2月、大学生2011年4月。

2.3 手続き

場面想定法を用いた質問紙を集団実施した。小学校はクラス単位で、実施マニュアルなどを添えたうえで担任に一任し、大学では著者自身が実施した。それぞれ、質問紙の表紙での記載および口頭にて倫理的配慮に関する事項を説明した。

2.4 質問紙構成

質問紙は学校段階別に作成された。二種類の質問紙に構成内容や文章の違いはなく、文字の大きさ・漢字の量やルビの有無、イラストの数により区別されている。質問紙の構成は以下である。

- 自尊感情尺度：Pope, Machale & Craoghead (1988)の自尊感情尺度をもとに、一部の表現を変えながら使用した。10項目。原尺度は7件法であるが、ほかの尺度との兼合いや、児童の答えやすさを優先したことにより、本研究では「4. よくあてはまる」～「1. 全然あてはまらない」の4件法を用いた。
- 被援助志向性尺度：田村・石隈(2001)の被援助志向性尺度を基として、援助関係に対する認知を測定する尺度を作成した。前述の田村ら(2001)の被援助志向性尺度は、もともとカウンセラーなどの専門家からの援助についての志向を測定する尺度であったが、脇本

(2008) は一般的な対人関係においても適応できると判断している。したがって、本研究では、専門家からの援助に限らず、日常的な関係のなかで生じる援助に対する認知を測定するためにこの尺度を用いた。

また、このほか、幅広く援助関係についての認知を測定するため、中学生を対象に相談行動への評価尺度を作成した本田・石隈 (2008)、永井・新井 (2007)、サポートの互恵性に対する認知を検討した谷口・田中 (2005) などを参考にし、17項目からなる尺度を作成した。

具体的には、被援助志向性尺度 (田村・石隈, 2001) の2因子である「援助の欲求と態度」(6項目)、「援助への抵抗感」(4項目)を児童でも解釈可能な言葉遣いに改め、これに「自律性」(3項目)、「互恵性」(4項目)の2因子を加え、4因子を仮定した。友人間での日常生活で、どのくらい自分に当てはまるかについて4件法 (4. よくあてはまる～1. まったくあてはまらない) で評定を求めた。

- 葛藤場面における向社会的行動方略：複数の場面を提示したうえで向社会的行動方略を測定した Barnett, Parcie, Cornelius, Halland & Kobayashi (1982) を参考に、3つの物語を作成した。それぞれの物語説明のあと、困窮状態にある他者に対する行動として、3つの選択肢を示した。「直接的行動」(解決にむけての物理的援助)、「間接的行動」(声掛け、助言など口頭での援助)、「非表出的行動」(すぐに援助が生起しない)の選択肢のうち、「一番いい行動 (最適行動)」と「一番悪い行動 (不適行動)」の選択し、それぞれの選択理由について自由記述での回答を求めた。

提示する場面については、先行研究をもとに、対象者の年齢などを踏まえたうえで、援助動機や被援助動機 (竹村・高木, 1987) がともに含まれるよう課題文を設定した。それぞれの場面設定は、順に「宿題を忘れて困っている友人がいる場面」(以下、学習援助)、「雪だるまを作る競争のなか、手袋がなくて困っている友人がいる場面」(以下、貸与)、「人がいない場所で泣い

ている友人がいる場面」(以下、心理的援助)であった。詳細な物語内容と選択肢について、表1に示す。

2.5 倫理的配慮

表紙に、得られた回答は個人が特定されない形で調査者のみが処理を行うこと、学校や講義の成績とは関係がないこと、研究目的にのみデータを利用することを記載し、内容に同意した者は回答に移ることを求めた。なお、本研究は大阪大学大学院人間科学研究科倫理審査委員会の承認を受けている。

3. 結果

3.1 尺度構成と得点化

小学生、大学生ともに表記等以外は同じ項目を用いたため、尺度構成に関する分析は学年・学校込で行った。

- 自尊感情:主因子法による因子分析の結果、負荷量が .30 より低かった1項目を削除し、原尺度通り、1因子であることが確認された。寄与率は 33.45% であり、 α 係数は .81 と高い値であった。
- 被援助志向性: Amos を用いて確認的因子分析を行った。仮定した4因子のモデルを検討した結果、適合度が低かったため ($\chi^2(113) = 390.42, p < .001, CFI = .64, RMSEA = .09$)、項目内容を見直し、3項目を除去したうえで、2因子モデルを採択した ($\chi^2(34) = 81.65, p < .000, CFI = .90, RMSEA = .07$)。第一因子は「つらいときは誰かに慰めてほしい」などの他者からの援助を欲する「援助欲求」とした ($\alpha = .76$)。第二因子は「誰かに相談するときや、『手伝ってほしい』というとき、悪いなあと思う」や「自分で頑張れることは、人に頼らない」などの援助に対する抵抗や自律性を表す項目が集まり、「援助抵抗」と命名した。第二因子は $\alpha = .62$ と高い数値ではなかったが、内的整合性は十分であると判断した。

自尊感情尺度および被援助志向性尺度について、それ

表1：使用した場面

	物語 (表記は大学生用)	回答選択肢		
		直接的行動	間接的行動	非表出的行動
学習援助	ある朝、仲のいい友だちが、宿題があるのを忘れていたと困っていました。あなたは家できちんと宿題をやってきて、学校にきています。友だちは、今にも泣いてしまいそうです。	宿題を写させる	解き方を教える	隣で見ている
貸与	雪の日、「雪だるま競争」している様子を見ていました。少し時間が経った頃、参加していた友だちが「手袋がないから、もうできない」と言っています。たしかに、友だちの手は雪の冷たさで真っ赤になっていました。	手袋を貸す	手の温め方を教える	何もしない
心理的援助	休み時間に、校舎の影で泣いている友だちを見つけました。何があったのか分からないけれど、少なくともケガはしていないようです。あなたのほかには、誰もここには、いません。	すぐに声をかける	先生や友だちを呼ぶ	そっとしておく

ぞれの下位因子ごとに項目平均を求め、各得点とした (Range: 1-4)。数字が大きいほど、それぞれの傾向が強いことを示す。

3.2 最適行動・不適行動に関する学年差

場面想定法の回答について、選択肢は「直接」「間接」「非表出」の3つであったものの、最適・不適の問いに対してともに、場面3 (泣いている友人への対応) において、小学生から自発的に「すべていい行動だから選べない」という旨の回答が複数寄せられた。適切行動の回答および不適行動の回答の両方で共通して同様に答えているため、「すべてよい」というカテゴリを設け、場面3のみ4つの選択肢を採用した。回答の分布を表2に示す。

選択した回答について、学年でどのような差が見られるか検討するため、 χ^2 検定を行った。その結果、場面1 (学習援助) と場面3 (心理的援助) での行動選択で有意な差がみられた ($\chi^2 = 27.03, p < .001$; $\chi^2 = 33.50, p < .001$)。残差分析の結果、前者では「直接 (宿題を写させる)」を選択する者が大学生で有意に多く、「間接 (解き方を教える)」の選択者が小学生で多くなった。また、後者では、「直接 (すぐに声をかける)」で小学生の選択が多く、「非表出 (そっとしておく)」の選択が大学生で有意に多かった。

次に、「適切でない」行動 (不適行動) についての学年差を検討するため、 χ^2 検定を行った。その結果、各場面

表2：最適・不適の選択人数分布

<最適行動>				
		小4	小6	大学生
場面1 (学習援助)	直接	20	23	49
	間接	69	60	41
	非表出	2	8	5
場面2 (貸与)	直接	73	69	71
	間接	16	11	17
	非表出	2	10	6
すべてよい				
場面3 (心理的援助)	直接	65	55	36
	間接	4	0	0
	非表出	19	33	56
<不適行動>				
		小4	小6	大学生
場面1 (学習援助)	直接	38	32	23
	間接	1	4	9
	非表出	52	54	63
場面2 (貸与)	直接	5	11	5
	間接	3	1	13
	非表出	83	78	75
すべてよい				
場面3 (心理的援助)	直接	6	9	9
	間接	53	61	81
	非表出	28	18	2

で有意な差が見られた。まず、場面1では小学4年生で「直接」を選択する者が多く、大学生では他に比べて「間接」を選択した者が多い傾向が見られた。つぎに、場面2では小学校6年生は「直接 (手袋を貸す)」を不適切なものとして挙げる者が多く、大学生では「間接 (手の温め方を教える)」が多かった。そして、場面3においては、「間接 (誰かほかの人を呼ぶ)」を不適切とする大学生が多く、逆に「非表出」選択者は少なかった。

3.3 行動方略選択と被援助志向性

どんな状況であっても一貫して援助を表出させるものと、状況によって援助をしたり、援助を抑制したりと方略を使い分ける者がいる。この違いと、個人特性に関連が見られるのかを検討する。

まず、一貫して援助をする群とそうでない群をわけると、調査協力者を分類した。具体的には、最適行動として示した3つの選択肢のうち、表出 (直接・間接) と非表出 (非表出) に分類し、各場面についてどちらが適当であると回答しているかでわけた。この際、場面2において、非表出的行動が適当であると答えたものが著しく少なく (186人中18人)、偏りが大きかったため、この分析からは除外した。また、場面3において間接を選んでいる者も4名しかいなかったため、直接を選択した者とは異質であると判断し、除外とした。その結果、人数分布は表3に示す通りとなった。そこで、以降の分析では十分な人数が属している2群である、「表出-表出」群と「表出-非表出」群のみを用いることとする。

表3：各場面における回答人数

回答した選択肢		4年生	6年生	大学生	合計
場面1	場面3				
表出	表出	69	51	36	156
表出	非表出	18	30	51	99
非表出	表出	0	4	0	4
非表出	非表出	1	3	5	9

注：単位は全て人。

行動の選択パターンによって個人特性に差があるかを検討するため、3つの個人特性変数を従属変数に、最適行動の選択に関する2群と学年を独立変数おいた分散分析を行った (表4)。その結果、すべての変数について交互作用はみられなかった。群の主効果は、援助欲求 ($F(1, 253) = 10.59, p < .01$)、援助抵抗 ($F(1, 248) = 4.59, p < .05$) で有意となり、自尊感情では有意でなかった ($F(1, 239) = .08, n.s.$)。援助欲求では「表出-表出」群が有意に高く、葛藤場面において一貫して表出的な援助を最適とするものの傾向として、自分が困ったときには援助してほしいという欲求が高いことが示された。また、援助抵抗では「表出-非表出」群のほうが、得点が有意に高くなっており、状況に応じて援助の抑制がいいときもあると認知している者は、自分が援助される際に抵抗感を感じるこ

表4：各群と学年における平均値

	小4		小6		大学生		交互作用	主効果	
	①	②	①	②	①	②		群	学年
援助欲求	3.34 (.60)	2.96 (.80)	3.37 (.57)	3.18 (.70)	3.37 (.46)	3.15 (.51)	$F(2, 253) = .47$ <i>n.s.</i>	$F(1, 253) = 10.59$ **	$F(2, 253) = .83$ <i>n.s.</i>
援助抵抗	2.63 (.56)	2.69 (.63)	2.39 (.37)	2.55 (.38)	2.57 (.50)	2.78 (.43)	$F(2, 248) = .41$ <i>n.s.</i>	$F(1, 248) = 4.59$ *	$F(2, 248) = 4.27$ *
自尊感情	2.70 (.51)	2.52 (.51)	2.51 (.49)	2.56 (.60)	2.29 (.53)	2.35 (.48)	$F(2, 239) = 1.09$ <i>n.s.</i>	$F(1, 239) = .08$ <i>n.s.</i>	$F(2, 239) = 6.26$ **

注：** $p < .001$, * $p < .01$, * $p < .05$ 。①：表出-表出、②：表出-非表出。

り、すべてを助けられる必要はないと考えている傾向が示唆された。また、学年の主効果は援助欲求ではみられず ($F(2, 253) = .83, n.s.$)、援助抵抗 ($F(2, 248) = 4.27, p < .05$)、自尊感情 ($F(2, 289) = 6.26, p < .01$) で有意であった。援助抵抗については6年生が4年生・大学生よりも低く(順に $p < .05, p < .01$)、自尊感情は大学生が4年生・6年生よりも有意に低かった(順に $p < .001, p < .05$)。

4. 考察

本研究の目的は、第一に、異なる性質を持った場面において、小学生と大学生が適切・不適切であると判断する向社会的行動に差があるか、第二に、向社会的葛藤場面における行動の適切性判断においてどのような個人要因が関連しているのかの二点を検討することであった。場面想定法および心理尺度を用いた質問紙調査の結果、場面による差はあるものの、小学校中学年が直接的行動を最適と判断することが多いのに対し、大学生は非表出的行動を効果的な援助であると評価している場合が増えることが明らかになった。また、自尊感情は向社会的行動方略の選択による差は見られず、自分が被援助者である場合に感じる援助欲求や援助抵抗が、場面における最適方略および不適方略の認知と何らかの関連をもっていることが示された。

4.1 最適・不適行動の選択と学年差

提示された葛藤場面において、援助者はどのような行動をとることが最適であるか、また不適であるかの選択において、統計的に有意な学年差が見られた。本項では、分析の対象としなかった自由記述の「選択理由」を用いながら、考察を行なう。

宿題(課題)を忘れてきた友人への対処行動として、小学生は間接的行動を最適として選び、非表出的行動を不適方略として挙げていた。提出すべき課題を時間内にやりとげるという制限のなか、何も援助しないのではなく、解法などの助言を与えるべきであると考えていることがわかる。また、大学生に比して、直接的行動を悪いものとして考えている傾向がみられた。自分の課題を見せしてしまうことは、学級ルールや宿題がもつ意味を阻害するものとして、「被援助者は助かるだろうが、悪いことである」と認知していることが、自由記述からも示唆された。

これに対し、大学生は、同様に非表出的行動を不適とし、最適方略としては直接的行動・間接的行動が同等数存在した。小学生よりも直接的援助を選択する者が多く、彼らの中には「間接的行動(助言をする)を選択すると、友人同士であるのにえらそうに思われる」などといった友人関係維持への懸念を示すものが見られた。課題が本来もつ意味について触れる自由記述回答もあったものの、ほとんどが「いけないことであるが、しかし…」といった表現を用い、援助することの有用性に触れていた。

手袋を忘れた友人への対処場面については、Barnettら(1982)の研究で「公平性」の場面として採用されている。これは、「雪だるま大会」の参加者の一人だけへ支援をすることで、その援助を受けた者だけが利益を得ることになり、公平性を阻害しかねないという設定であるためである。本研究でも、これに倣って公平性に関する場面として同様の設定を用いたが、どの学年においても、公平性に言及する者はほとんどみられなかった。先の海外における研究では、公平性を阻害するため、非表出的行動がベストとする者が多いという結果が得られているが、本研究においては回答のほとんどは、小学生・大学生ともに直接的行動(自分の手袋を貸す)を選択した。非表出的行動を選択したうえで、選択理由において公平性に言及したのは小学校6年生の一名のみであった。これには二つの理由が考えられる。まず、先行研究との比較を狙った設定のため、「雪だるま競争」という課題を使用したのが、これは調査実施地域においてはなじみが薄く、場面想定が難しかったことである。つぎに、日本における向社会的行動の多くは、困窮者に対して行われるものであり、全体に対しての意識はまだまだ低いことが考えられる。

泣いている友人への対処場面については、学校段階による差がみられた。とくに、小学校4年生と大学生の差が大きかった。小学生の多くが直接的行動(声をかける)を最適なものとして選んだのに対し、大学生では非表出的行動(そっとしておく)を選択する者が多かった。これは、「誰にも見つからない所で泣いている」という場面設定についての解釈の違いによるものだと考えられる。自由記述欄に書かれた回答から、前者は「泣いている」という状態に対し、すぐさま「助けたい、助けるべきだ」という感情が喚起し、直接的な介入を選択しているといえる。それに対して後者は、「誰にも見つからない所で」

という状態に対して、「つまり見つかりたくない、人の目に触れたくないのだろう」という推測を行い、声をかけないことがベストであると判断している。

また、同様に直接的行動を選択していても、小学校4年生と6年生では解釈が少し異なることが自由記述から読み取れた。それは、4年生は「本当は言いたいのと言えない」から声をかけるべきだと理解し、6年生では「本当は言いたくないのだろうけれど」泣いている状態はよくないので声をかけるべきだと理解しているということである。両方が被援助者の立場に立った解釈であり、他者視点をとることについての発達の変化がある可能性が示唆された。不適行動としては、どの学年も間接的行動を選ぶものが最多であった。小学校4年生においては、人数の約三分の一が非表出的行動を選んでいて、このことから児童期中期では心理的援助場面において、直接的行動こそが向社会的であると多くが認知している可能性が指摘できる。

このように、年齢が異なることによって、同一場面で最適または不適と考えられる向社会的行動方略が異なることは興味深い結果である。これは、文脈適切性の判断ということもでき、言い換えると状況への「気づき段階に関連する要因」の違いである（Ladd, Lange, & Stremmel, 1983）。多様な向社会的行動から適切な行動を判断するには、行動の対象となる困窮者の特性や、困窮課題、周囲の人間の有無、行為者自身が行動するにあたっての効力感など、さまざまな要因が影響している。年少時には判断に組み込むことができなかつたものが年長になると意思決定に影響を及ぼすことや、逆に年少であるからこそ重要視するものも存在する。加齢により、状況理解や認知発達が進むことによって、より多くの要因を意思決定に含ませることができ、そのことによって正確に事態把握をした上で、自分自身や困窮者の特性を反映させた行動が、文脈において適切であるという判断ができるようになると考えられる。

4.2 方略の使い分けと個人特性

本研究の選択肢は、目に見える具体的援助が生起する表出的向社会的行動と、顕在化せずに確認が難しい非表出的向社会的行動に分けられる（山村・中谷, 2011）。回答をコーディングしなおし、一貫して表出的行動を選択している者と、場面1では表出・場面3では非表出と使い分けしている者に調査協力者を分類した。

方略選択の違いによる群と学年を独立変数に、個人特性を従属変数においた分散分析の結果、群の主効果が優位であった。「表出-表出」群と「表出-非表出」群の間には、援助欲求と援助抵抗で、有意な差が見られたのである。援助欲求は「表出-表出」群で高く、援助抵抗は「表出-非表出」群で高い得点となっていた。このことから、自分が被援助者となった場合の援助への志向性が、ある状況下での最適行動選択と関連していることが示唆された。われわれは、幼少期から「自分がしてほしいことを相手にしよう」という教育を受ける。自分自身が提供さ

れて嬉しい行為は相手も嬉しいはずだ、という理屈であるが、これと同時に教わるのは「相手の立場に立って物事を考えよう」ということである。つまり、自分と相手は異なるので、自分が行なう行為を受ける対象がどのように感じるのかを踏まえた上で行動するべきということである。本研究の結果は、前者の教訓を色濃く受けた結果であるということができよう。もちろん、二宮（1993a; 1993b）は対人援助職である看護師や教師が「思いやりとは、相手の立場に立って物事を考えること」と認識していると指摘したように、困りごとがある相手に向社会性を発揮する際には、対象者の状況や特性を踏まえて援助をすることが望ましい。それは理解していたうえであっても、人が無意識に自分自身の援助志向性によって、他者に提供する援助行動や場面に相応しい向社会的行動の判断に影響を受けることが示された。

4.3 今後の展望

本研究において、異なる性質を持った場面における適切・不適切な向社会的行動の認知には、発達的な変化が見られること、ならびに向社会的葛藤場面における判断には個人特性のなかでも被援助志向性が関連している可能性が示された。年齢による判断の違いが生じる過程には認知発達や環境状況の変化が考えられ、われわれは「場面に応じた思いやり」のほかに、「年齢に応じた思いやり」に配慮をするべきであるといえる。これは、今後ますますの必要性が向上すると考えられる道徳教育において欠かすことの出来ない知見である。また、本研究の対象とした小学生と大学生の間である、対人関係の様相が大きく変化する思春期、さらに学校段階を終えて社会に飛び立つ青年期以降にも焦点を当てた更なる検討を実施する必要がある。

謝辞

調査にご協力いただいた小学校の児童の皆様、教職員の皆様、大学生のみなさまに心よりお礼申し上げます。この論文の内容の一部は、日本感情心理学会第19回・日本パーソナリティ心理学会第20回合同大会ならびに日本パーソナリティ心理学会第21回大会にて発表されたものです。

引用文献

- Barnett, K., Darcie, D., Holland, C., & Kobayashi, A. (1982). Children's cognitions about effective helping. *Developmental Psychology*, 18(2), 267-277.
- Eisenberg, N. & Mussen, H. P. (1989). *The roots of prosocial behavior in children*. Cambridge University Press. (菊池章夫・二宮克美(訳)(1991). 思いやり行動の発達心理, 金子書房)
- 本田真大・石隈利紀(2008). 中学生の援助に対する評価尺度(援助評価尺度)の作成. 学校心理学研究, 8, 29-39.
- Ladd, G., Lange, G., & Stremmel, A. (1983). Personal and situ-

ational influences on children's helping behavior: Factors that mediate compliant helping. *Child Development*, 54, 488-501.

- 水野浩久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性・被援助行動に関する研究の動向. *教育心理学研究*, 47, 530-539.
- 中澤潤 (1986). 幼児の援助方略に関するメタ認知. *幼年教育研究年報*, 11, 55-63.
- 永井智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討. *教育心理学研究*, 55, 197-207.
- 二宮克美 (1993a). 教師からみた「思いやり」のある子の特徴—「思いやり」行動についての自由記述の分析を通して—. *愛知学院大学教養部紀要*, 41(1), 121-130.
- 二宮克美 (1993b). 「思いやり」のある行動とは、どんな行動か—看護婦ならびに社会人の自由記述の分析を通して—. *愛知学院大学教養部紀要*, 41(2), 85-97.
- Pope, A. W., Machale, S. M., & Craoghead, W. E. (1988). *Self-esteem enhancement with children and adolescents*. Pergamon Press. (高山巖・監訳 (1992). 自尊心の発達と認知行動療法. 岩崎学術出版社)
- 高木修 (1987). 順社会的行動の分類. *関西大学社会学部紀要*, 18(2), 67-114.
- 竹村和久・高木修 (1987). 援助行動および非援助行動における原因帰属の次元. *実験社会心理学研究*, 27, 15-25.
- 田村修一・石隈利紀 (2002). 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連. *教育心理学研究*, 50, 291-300.
- 谷口弘一・田中宏二 (2005). サポートの互惠性と精神的健康との関連に対する個人内発達の影響—利得不足志向性及び利得過剰志向性の発達の变化—. *対人社会心理学研究*, 5, 7-13.
- 谷口淳一 (2012). 援助行動の意図性と特定性が好意伝達の可否に与える影響. *対人社会心理学研究*, 12, 135-141.
- 登張真稲 (2000). 多次元的視点に基づく共感性研究の展望. *性格心理学研究*, 9(1), 36-51.
- 若林紀乃 (2003). 思いやりを上手く表現できない幼児—思いやりの表現方法の分析から—. *幼年教育研究年報*, 25, 55-61.
- 脇本竜太郎 (2008). 自尊心の高低と不安定性が被援助志向性・援助要請に及ぼす影響. *実験社会心理学*, 147(2), 160-168.
- 山村麻予・中谷素之 (2011). 児童が考える「思いやり」行動とはどのような行動か—小学生を対象にした自由記述調査から—. *大阪大学教育学年報*, 17, 31-44.
- 山村麻予・真下知子・三宮真智子 (2016). 大学生における困窮事態の分類と構造化. *人間環境学研究*, 14, 65-74.
- 吉村真理子 (2003). 児童の「向社会的行動」測定を試み. *千葉敬愛短期大学紀要*, 25, 119-134.

(受稿：2016年11月28日 受理：2017年1月25日)